

平成26年度

事業報告書

学校法人 金城学園

I 法人の概要

学校法人金城学園の建学の精神は、「遊学の精神の涵養」と「良妻賢母の育成」である。学園の全体像を示すため、以下に、設置する学校とその所在地、各学校の定員と在籍者数、役員・教職員の概要、学園の組織図について記載する（平成26年5月現在）。

1 設置する学校・学部・学科等及び所在地

(1) 金城大学 [学長 半谷 静雄]

① 社会福祉学部

社会福祉学科

社会福祉専攻

社会福祉コース、介護福祉コース

医療・福祉ビジネスコース

こども専攻

② 医療健康学部

理学療法学科

作業療法学科

(2) 金城大学短期大学部 [学長 加藤 真一]

① 幼児教育学科

② 美術学科

デザイン・映像コース、マンガ・キャラクターコース、油画・日本画コース、

ファッション・工芸コース

③ ビジネス実務学科

ビジネスキャリアコース、ホテル&観光ビジネスコース

④ 幼児教育学科専攻科福祉専攻

⑤ 留学生別科

(3) 遊学館高等学校 [校長 竹田 剛]

全日制課程 普通科

特別進学コース、一般進学コース、金城大学コース

(4) 金城幼稚園 [園長 向 孝志]

(5) 金城大学附属西南幼稚園 [園長 林 良征]

〔所在地〕

学校法人金城学園法人本部、遊学館高等学校

〒920-0964 石川県金沢市本多町二丁目2番3号

金城大学、金城大学短期大学部

〒924-8511 石川県白山市笠間町1200番地

金城幼稚園

〒920-0964 石川県金沢市本多町二丁目1番5号

金城大学附属西南幼稚園

〒924-0063 石川県白山市笠間町1201番地

2 各学校の入学定員、収容定員、入学者数、学生生徒等数の状況（平成26年5月1日現在）

（単位：人）

(1) 金城大学

	入学定員 (3年次編入学定員)	収容定員 (編入学を含む)	入学者数	在籍者数 (編入学を含む)
① 社会福祉学部				
社会福祉学科				
社会福祉専攻	140 (5)	610	90	408
こども専攻	50 (5)	210	55	217
(小計)	190	820	145	625
② 医療健康学部				
理学療法学科	65	290	72	290
作業療法学科	35	70	33	72
(小計)	100	360	105	362
合計	290	1,180	250	987

※平成24年度までの社会福祉学部入学定員210人、同3年次編入学定員10人、医療健康学部入学定員80人

(2) 金城大学短期大学部

	入学定員	収容定員	入学者数	在籍者数
① 幼児教育学科	150	300	157	322

② 美術学科	65	130	68	112
③ ビジネス実務学科	135	270	98	196
(小計)	350	700	323	630
④ 専攻科福祉専攻	40	40	33	33
⑤ 留学生別科	20	20	4	4
合計	410	760	360	667

(3) 遊学館高等学校	入学定員	収容定員	在籍生徒数
全日課程 普通科	440	1,320	1,307

(4) 金城幼稚園	入園定員	収容定員	在籍園児数
	60	150	8

※金城幼稚園は平成27年4月から園児募集を停止しています。

(5) 金城大学附属西南幼稚園	入園定員	収容定員	在籍園児数
	40	120	64

3 役員・教職員の概要 (平成26年5月1日現在)

(1) 役員

理事長	加藤 真一	理事	竹田 剛
副理事長	加藤 博	理事	有田 利一
副理事長	向 孝志	理事	前出 猛男
専務理事	町 利明	監事	廣部 欣也
理事	半谷 静雄	監事	紺谷 修

	定員	実数
理事	8人	8人
監事	2人	2人
評議員	20人	20人

(2) 教員数

(単位：人)

	教授	准教授	講師	助教・助手	専任合計	兼任合計
金城大学	27	15	11	8	61	44
金城大学短期大学部	18	11	5	4	38	67
	専任合計		兼任合計			
遊学館高等学校	43		28			

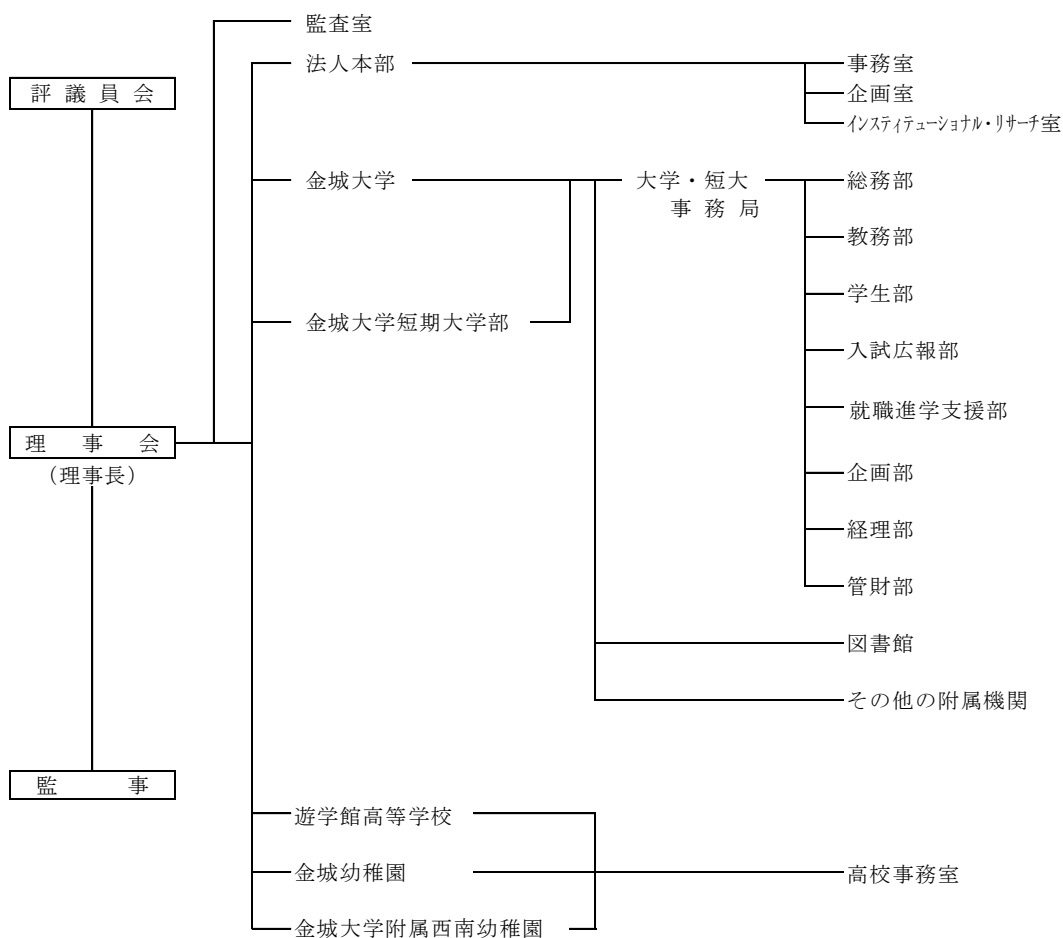
金城幼稚園	2	1
金城大学附属西南幼稚園	7	4

(3) 事務職員数 (単位：人)

	専任合計	兼任合計
法人本部	12	2
金城大学	29	5
金城大学短期大学部	19	12
遊学館高等学校	11	11

※金城幼稚園、金城大学附属西南幼稚園の事務は他の学校の事務職員が兼任しております。

4 学園の組織図 (平成26年5月1日現在)



II 事業の概要

1 法人本部

- (1) 金城学園 中長期事業計画の策定開始
新中期事業計画は平成28年度から平成32年度までの中期目標・中期計画とし、準備作業を開始した。
- (2) 金城大学看護学部及び大学院の設置
平成27年4月の開設に向けて、金城大学（以下「大学」という。）看護学部看護学科及び大学院リハビリテーション学研究科の設置申請及びこれに伴う寄附行為変更認可申請を平成26年5月30日に行い、同年10月31日付けで認可された。また、平成26年2月に着工した大学看護学部棟が平成27年3月竣工した。
- (3) 金城幼稚園の新規募集停止
平成26年度、金城幼稚園は3歳児、4歳児の新規募集を停止し、5歳児のみの運営とした。平成27年度からは休園とする届出を行った。
今後、「認定こども園」制度を含む子ども・子育て支援新制度の動向など国の政策への対応を研究し、金城幼稚園及び金城大学附属西南幼稚園の今後の展開を引き続き検討する。
- (4) 金城大学短期大学部幼児教育学科専攻科福祉専攻の新規募集停止
金城大学短期大学部（以下「短期大学」又は「短大」という。）幼児教育学科専攻科福祉専攻の平成28年度以降入学生の新規募集を停止することとした。
- (5) 人件費体系の改定
遊学館高等学校の平成27年度から平成30年度までの給与体系の改定に向けた検討を進め、決定に至った。引き続き大学・短大での改定案の検討に取り組む。
- (6) 諸規程の整備
学校教育法、同施行規則等の改正に伴い、法令改正の趣旨を踏まえた学内諸規程の総点検・見直しを大学・短大と連携して取り組んだ。
- (7) 監査室の本格稼働
平成25年度に設置した監査室が本格稼働を開始し、年間7項目の監査を行い、理事長に報告した。また、インスティテューショナル・リサーチ（IR）室については、本格的な活動に向けて準備を開始し一定のデータを取りまとめた。

2 金城大学及び金城大学短期大学部共通事項

- (1) 自己点検評価と認証評価
大学等は、学校教育法第109条及び学校教育法施行令第40条の規定に基づき、7年に一度文部科学大臣の認証を受けた認証評価機関による評価を受けなければならない

ない。大学は平成27年度の日本高等教育評価機構による受審に向け、その準備段階として平成26年度の自己点検評価報告書を作成した。また短大においては、3学科それぞれが過去3年間の取組について自己点検・評価を行った。

(2) 「大学ポートレート」への参加

平成26年度から、受験生やその保護者が私立大学・短期大学の様々な特色や取組を検索・比較できるよう、日本私立学校振興・共済事業団による「大学ポートレート」の運用が開始された。本学もいち早く参加を表明し、公表する教育情報の内容や記入方法について全教職員を対象に学内説明会を開催し、全学的な原稿作成作業の結果、公開に至った。

(3) 教育情報の公表

学校教育法施行規則に規定されている事項について、大学・短大のウェブサイトで公表しているものであり、必要なものについて年度更新を行った。また、ウェブサイトを閲覧する人々に分かりやすいよう、レイアウトの見直しも行った。

(4) 競争的資金の獲得

① 文部科学省科学研究費助成事業の採択

文部科学省の科学研究費助成事業として、大学では前年度からの継続5件に加え新規採択が2件、短大では継続1件であった。交付金額の合計は598万円であった。

② 大学間連携共同教育推進事業

金沢大学を代表校とする「大学間連携共同教育推進事業」の3年目の取組に、大学・短大からは「障がい学生支援グループ」、「FD・SD共同プロジェクト」を担当する委員を中心に参画した。

(5) 遊学館高校との連携

高大連携協議会を設置し、各種取組を円滑に進めることができた。特に新規に取り組んだ高校での「進学説明・相談会」には、「金城大学コース」以外の生徒を含め参加者約20人、保護者向け進学相談会には相談者約10人、1年生全員対象見学会には約420人が参加するなど、前年に比べ、生徒、保護者との接触機会及び接触人数を増やすことができた。

3 金城大学

「明日の福祉社会を先導する福祉のリーダー的存在の養成」を設立の理念に掲げ、社会福祉学部社会福祉学科社会福祉専攻及びこども専攻と、医療健康学部理学療法学科、作業療法学科を設置している。各学部・学科の教育目標に沿った教育を行い、平成26年度は220人の卒業生を社会に送り出した。

(1) 看護学部及び大学院の新設準備

平成27年度の看護学部看護学科及び大学院リハビリテーション学研究科の開設の

申請を行い、認可された。入学定員は看護学部80人、大学院5人であり、ともに入学定員を充足した。

看護学部は、本学にとっては初めての笠間町以外のキャンパスであり、シャトルバスを導入するなど、今まで経験したことのない状況に対応した。

また、大学院についても、初めての設置であり、新しく行わなければならないことが多々あったが、教務面を含め滞りなく新年度を迎えるための準備を行った。

(2) 地域連携・貢献事業

① 保健・医療・福祉創造フォーラム等の開催

「第9回保健・医療・福祉創造フォーラム」を中心として、「医療健康講演会」、「社会福祉講演会」を含めた3つの地域貢献活動を、北國健康生きがい支援事業として行った。医療健康講演会では「要注意!“息切れ”は万病のサイン」をテーマに、社会福祉講演会では「プラス思考で縁づくり～『寄り添う社会』へのアプローチ～」をテーマに本学専任教員が講演を行い、いずれも100人程度の受講者があった。

9回目を迎えた保健・医療・福祉創造フォーラムでは、「ライフステージごとの栄養と健康」をテーマに、プロフィギュアスケーターの鈴木明子氏による講演と、有識者によるシンポジウムを実施した。なお、参加者は講演275人、シンポジウム178人であった。

② 「悠遊健康サークル」の開催

白山市との共催事業として取り組んでいる地域高齢者の介護予防・健康増進事業「悠遊健康サークル」も、7年の実績を積み重ねてきた。今年度の学生参加数は、Ⅰ期32人、Ⅱ期34人、Ⅲ期25人で、延べ91人であった。また、地域住民の参加者数は、Ⅰ期15人、Ⅱ期14人、Ⅲ期17人で、延べ46人であった。更に、好評となっている悠遊健康サークル出前講座を9月に「吉野谷健康管理センター」において実施し、地域住民21人、学生23人、教員5人が参加した。

③ 世代間交流事業「ゆうがく広場」の開催

平成18年度から実施している「ゆうがく広場」は、介護実習を体験した社会福祉学部3年生のアクティビティ企画・運営能力、コミュニケーション能力、下級生への指導能力、協働する力等の向上、そして介護実習体験前の2年生が高齢者の理解を深めることを目的として企画した世代間交流事業である。平成26年度は学内実施(8回)において、学生延べ128人、高齢者延べ132人が参加し、学外活動(いきいき体操)は蝶屋公民館と連携し3回行い、学生延べ43人、高齢者延べ72人が参加した。

(3) FD・SD研修の実施

今年度は3回の研修会を実施した。第1回は「大学を巡る現状と医療系大学ー高等教育の答申等から考えるー」をテーマに、静岡大学学長補佐の佐藤龍子教授を招いて実施し、第2回「アクティブラーニング(AL)の魅力を実感するAL実習1ー実際

に行うためにー」と第3回「アクティブラーニング（AL）の魅力を感じてAL実習2 アクティブラーニング実践のふりかえり～新年度に繋げるために」は、本学の教員が講師となって実施した。今年度は、マクロレベル（管理者・組織レベル＝教育理念、学園の方針、制度政策や社会情勢）とミクロレベル（教員個人レベル、授業・教授法レベル）をバランスよく取り入れることができた。特に過去5年をみて不十分であったミクロレベルに重点をおいて実施することができた。

（4）教育の質の充実に向けた取組

① 履修系統図の作成

学生が履修全体のイメージを把握できるように、各学部・学科・専攻・コース別に履修系統図の作成に着手した。取得資格に必要な科目もわかりやすく、関連性も見やすくすることができた。

② 入学前教育の充実

医療健康学部の平成27年度入学生を対象に、入学前教育の変更を行った。従来の必修科目の教科書を、先行購入させて自習させる方式から、数学、生物などの基礎になる科目のDVD講座を受講して添削指導する形式に変更した。これにより、入学後の基礎学力の向上が見込まれる。

③ GPA活用の検討

修学指導の指標として活用しているGPAについて、退学勧告の基準に利用できるかどうかの検討も行った。

④ 国家試験対策の強化

社会福祉学部では、社会福祉士国家試験の合格率向上のために、これまでも国家試験に関する学修時間を増加させるため、国家試験受験希望者に対して、専任教員による受験講座を正課外で開講してきた。同時に、国家試験直前にしていた卒業論文の提出を受験希望者、講座受講者に限り10月に前倒しをして、受験勉強の時間確保に努めてきた。

今年さらには、国家試験対策と卒業後の実践力の向上を同時に行うために、国家試験対策と就職前講座を統合した新規講座の開講について、社会福祉実習委員会、教務委員会、学部連絡会の中で検討し、平成27年度の入学生から受講できることとした。

4 金城大学短期大学部

「手づくりの温かさを持った教育」、「金城から地球を歩こう」を設立の理念に掲げ、幼児教育学科、美術学科、ビジネス実務学科、幼児教育学科専攻科福祉専攻、留学生別科を設置している。各学科とも特色ある教育に取り組んでおり、平成26年度は331人の卒業生、修業生を社会に送り出した。

（1）教育の質の充実に向けた取組

① 履修系統図の作成

大学と同様に、履修系統図の検討を重ね、各学科別に作成した。

② 成績評価の厳格化

成績評価基準の見直しにも着手して、平成27年度入学生から従来の優、良、可、不可の4段階から秀、優、良、可、不可の5段階評価へ変更することとした。従来よりも段階を増やすことにより、より厳密な評価ができるだけでなく、優秀な学生については、さらに明確に成績表に記載できるようになると見込まれる。

③ GPA活用の検討

GPAの活用についても、本格的に検討を重ね、退学勧告の基準についても検討を行い、こちらも平成27年度入学生から適用することとした。

(2) ビジネス実務学科のコースの再編準備

ビジネス実務学科は、学生が興味のある分野を自由に選択して学ぶことにより、その専門知識を取得できるよう工夫をした「カフェテリア履修」を導入するために、準備を行い、オープンキャンパスや学校ガイダンスで周知を行った。その結果、前年度より入学者を増やすことができた。

(3) 地域連携・貢献事業

① 地域子育て支援フォーラム

平成27年2月に開催した第10回地域子育て支援フォーラムでは、「子育て支援におけるグループワークの有効性」をテーマに、実際に現場でグループワークをどのように活用できるかを具体的に参加者が考え合った。参加者は一般12人、ゲスト1人、学内から8人であった。

② その他の地域連携・貢献事業

産業界ニーズGPの一環として、美術学科では白山ロータリークラブの協力を得て、2年生全員で地元の加賀の千代女を題材にした「アートショップ」をJR松任駅で出店し、地域活性化に取り組んだ。

(4) FD・SD研修の実施

平成26年度は、日本私立短期大学協会開催の「教務」「学生生活指導」「入試広報」「就職」のそれぞれの担当者研修会への参加者や、全国大学実務教育協会開催の能動的学修の教員研修リーダー講座参加者を講師として、全教職員の情報共有を図ったほか、発達障がい学生支援に関する研修会も実施した。

また、産業界ニーズGPの一環として、北陸地区大学・短期大学連携FD研修会へも積極的に参加した。

5 遊学館高等学校

「遊学の精神の涵養」及び「良妻賢母の育成」という建学の精神のもと、生徒に高い人格と深い情操を身につけさせることを教育の目的とし、「健康で、品行があり、知識の

ある生徒」の育成に力を注いだ。平成26年度は370人の卒業生を、大学・短期大学等または社会へ送り出した。

(1) 教科指導

① 基礎学力の向上

基礎学力の向上を掲げ、特別進学コース以外においても夏季補習を実施した。また、学年会が中心となり定期考査2週間前から希望者を対象に放課後の勉強会を実施した。

1、2学期の成績不振者数の割合を昨年度と比較すると、1年生と3年生は減少したが、2年生は増加した。1年生の成績不振者に対しては夏季休暇、冬季休暇中に補充指導を実施した。

② 進学実績の向上

進学実績を向上させるため、今年度も特別進学コースで放課後補習、勉強合宿(2年生)、夏季・冬季・春季補習、正月補修、スペシャル講座(全生徒対象)を実施した。

(2) 生活指導

① 出席状況

遅刻に関しては、複数回の生徒が5%程度いたが、80%以上の生徒が一度も遅刻していない。欠席においても、複数回の生徒が20%程度いたが、60%以上の生徒が皆出席であった。

良好な出席状況であった1学期に比べ、2学期は相当悪化しているが、全体的には限られた生徒を除けば、出席状況は良好で、学校全体に活気と落ち着きが感じられた。

② その他

日常的な生活指導については、交通ルールの遵守(自転車事故の防止)、公共マナー(バス乗車時)や美化意識の高揚(校舎内・教室内)、頭髪・服装指導など、これからも根気強く継続的に指導していく。

(3) 進路指導

進学率は、四年制大学41.6%(昨年度比+4.3%)、短期大学18.4%(昨年度比△0.2%)、専門学校22.2%(昨年度比△5.2%)であった。一方、就職は希望者全員47人が就職を果たした。

併設校の金城大学には看護学部5人を含め20人(昨年度14人)が、金城大学短期大学部には47人(昨年度51人)が進学した。卒業生数370人(昨年度415人)を考慮すると、相対的には増加している。

(4) 部活動の活動結果

各部とも積極的に活動し、あと一歩という惜しい結果もあったが、例年同様、立派な成績を残した。主なものは以下のとおり。

- ・ バトントワリング部：ジャパンカップ 2014 全国選抜大会 優勝、全国大会 第 2 位金賞、全日本選手権大会出場（個人 4 人）
- ・ 男子卓球部：全国総体出場、国民体育大会 5 位、全国選抜ベスト 1 6
- ・ 女子卓球部：全国総体出場、全国選抜出場
- ・ サッカー部：国民体育大会出場
- ・ 男子駅伝競走部：全国総体出場（1500m）全国駅伝競走大会 2 9 位
- ・ 女子駅伝競走部：全国総体出場（5000m競歩 6 位）
- ・ 吹奏楽部：北陸吹奏楽コンクール金賞

（5）生徒募集

① 体験入学申込人数

コース体験入学では 8 8 9 人（昨年度比△ 1 6 0 人）、部活動体験入学では 2 5 6 人（昨年度比△ 2 6 人）と参加者が減少した。引き続き、中学生を呼び込む工夫が必要である。

② 保護者・受験生対象の学校説明会の実施

今年度も、昨年度に引き続き土曜日の午後に 5 回実施した。人数は延べ 1 2 0 人（昨年度比+ 4 0 人）と参加者が増加した。

③ 志願者数

志願者数は 1,405 人（昨年度 1,467 人）と減少。この減少分は、金城大学コースの女子が 3 8 人増加したのに対し、一般進学コースの女子が 9 8 人減少したことによる。地区別に見ると、金沢・河北地区で減少したが、白山地区では金城大学看護学部の効果で増加している。専願者数は近年安定しているが、学力中位以上の受験者数の増加に力を入れていく。

（6）その他

① 学校保健

水質・空気検査を実施し、環境整備に努めた。感染症が広がる時期に、罹患者数を記録し感染拡大に注意を払った。

② 学修支援

学習支援については、十分に担任・学年会の助けになるよう、充実した組織づくりに取り組んでいる。

③ 遊学講座（開講 2 3 年目）

個人カードを改め、講座選択にあたっての希望理由や毎回の振り返りを充実させた。今後は欠席者数を減らすことに力を入れていく。

④ ホームページ

ユーザー数は昨年度比 1 4. 6 % 増加した（「在校生のページ」は 7 4. 8 % 増加、「卒業生のページ」は 2 5. 4 % 増加）。役割分担にもとづく個人の能力に頼る面が強いため、今後は組織として十分に機能するように改善する。

⑤ 各種講演会・講習会（生徒）

4月：生徒指導講話「携帯電話・ネットトラブルの防止」金沢中警察署

6月：第1回遊学講話 講師：遊学講座講師2名

10月：進路講演会（対象 2年生特別進学コース）「大学受験に向けての意識向上」
講師：代々木ゼミナール京都校 事務局マネージャー

11月：創立記念日 学園長による記念講演（生徒、教職員）

11月：第2回遊学講話「高校生に伝える“はたらくこと”」講師：金沢青年会議所

1月：学園長講話（3年生）

2月：生徒指導講話「優しい気持ちが一番だよ」講師：小森 美登里氏

3月：進路講話（リクルート）（2年生）

⑥ 教員研修

5月：第1回校内研修「スタディーサポートの結果分析」講師：進路指導部教員

7月：第2回校内研修「金城大学短期大学部の教育」

講師：金城大学短期大学部副学長ほか

8月：石川県私学教育研修会

9月：学校研修会 大阪府私立学校事務長ほか来校（視察）

10月：中部地区私学教育研修会（校長、教員2名）

10月：第3回校内研修「マナーという名のコミュニケーション」

講師：金城大学短期大学部ビジネス実務学科長 岡野 絹枝氏

10月：全国私学教育研究集会（校長）

11月：県外視察（県私学教頭教務主任会議）（教頭、教員1名）

12月：第4回校内研修「より良いコミュニケーションのために」

講師：金城大学短期大学部ビジネス実務学科長 岡野 絹枝氏

⑦ 防災訓練

4月：避難訓練・消火訓練（全学年、教職員）

7月：県民一斉防災訓練（全学年）

12月：消火訓練（錦町グラウンド）

6 金城幼稚園

昭和27年に金城高等学校附属幼稚園として開園し、以来63年が経過したが、平成26年度末をもって一旦休園することとした。

(1) 園児指導

1年を通して、自分の思いを伝えることや相手の思いに気づくことを中心に、お互いを思いやり協力し合って生活を作り上げていくことを目標にしてきた。

今年度は年長児1クラスということもあり、子どもたちが寂しさを感じないように、高校生との交流の場を多く設けたり、近隣の小学校の行事に参加したり、施設訪問な

どもにも出向き交流を図ってきた。また、西南幼稚園との交流を深めることでより広い範囲で友だちと関わり合いを持てるように心掛けた。

異年令児がいないという面では、随所で工夫や配慮が必要となり、特に遊びを通しての異年令児との関わりが大切な時期でもあるので、なるべく園外活動での他の園や小学生の子どもたちとの関わりの方を大切に、人間関係や信頼関係を積極的に結ぶことが出来るように心掛けた。

個々の子どもたちの得意なこと、興味のあることを取り上げ、一人ひとりが自信を持つことができるよう心掛けた。友だちと認め合い、競争することで成長し合うことができた。

数遊びでは数の概念を理解し数に親しむことができた。また、小学校生活への期待にも大きく繋げることができた。

英会話では、ゲームや歌などを取り入れ、楽しみながら英語に親しむことができた。

体育教室、スイミング教室では安全に気をつけながら体を動かす楽しさ、個々の目標に向かって努力する大切さを学ぶことができた。

今年度は、年長児のみの運動会となったので、運動表現会という形で運動会と表現会を織り交ぜたプログラムを考え実施した。みんなで力を合わせ、子どもたちの意見も取り入れながら、年長児としての責任感やひとつの目標に向かって取り組む楽しさや達成感を味わうことができた。

(2) 保護者との連携

保護者とは、月に1回の保護者会を開催し、教員との信頼関係を深めてきた。今年度は、保護者の協力が特に必要不可欠であり、保護者会を通し園への理解を得たり連携を図る場となったことや、また子どもの様子を伝えたり、保護者の方々の悩みや相談を聞けるととても良い場となった。

保護者に対しては、「園だより」(月1回)、「クラスだより」を作成し、園での様子や行事の報告、子どもの気づき、育ちなどを伝え、園での様子を知らせてきた。また、送迎時の保護者との会話を大切に、家庭での子どもの様子を知ることでスムーズに保育に繋がるよう心掛けた。

(3) 課外活動

活動の内容など、お便りを出すことにより保護者に活動の様子を知らせた。また音楽教室では、日頃の練習の効果を披露する場(発表会)を設けた。

(4) 実習生、ボランティアの受け入れについて

金城大学短期大学部、城南中学校(職場体験)の学生・生徒が実習の為来園し、子どもと関わりながら、学びを深めていった。

遊学館高校の生徒が美術の授業の一環として園児と一緒に制作をし、交流を深め両者にとって良い経験になった。

(5) その他

家庭教育学級については、今年度も親子で活動する内容や社会見学が盛り込まれ、充実した内容のものとなった。

時間外保育は今年度は行っていないが、保護者からの要望があれば職員の方でできる限り対応してきた。

施設開放も今年度は実施しなかった。

7 金城大学附属西南幼稚園

「ひとりひとりの個性を伸ばしながら、人間形成の基礎を養い、自主的に遊ぶ子供を育成する」という設立理念のもと、金城大学及び金城大学短期大学部と連携し、園児の育成に力を注いだ。

(1) 教育・保育の充実

① 目標の明確化と教員の共通理解

「あそびが充実し、学びが深まる教育」を重点目標とし、年間指導計画を基に、月案・週案を作成し、それぞれの教育・保育目標をしっかりと定め明確にした。また、日々のミーティングの中で、一人ひとりの園児理解・教育・保育実践の反省や改善等を話し合い、教員の共通理解を深めた

② 金城大学及び金城大学短期大学部との連携

金城大学及び金城大学短期大学部の学生や教員と協働で「わくわくタイム」を実施。「えいごであそぼう・からだであそぼう・アートであそぼう・歌ってあそぼう」の4テーマで、延べ30回実施した。また「夏祭り・バザー・運動会・発表会」では、学生ボランティアの協力を得て実施した。その他、金城大学及び金城大学短期大学部における各種行事（金城祭、イルミネーション点灯式、幼児教育学科ミュージックフェスティバル、世代間交流）に参加・出演し、積極的に交流を行った。また、大学・短期大学部の実習生を延べ14人受け入れた。

③ 外部講師を招いての体験活動

日本舞踊の指導者を招き、日本舞踊体験を14回実施した。また「ツエーゲンKIDSキャラバン」の指導者を招き、サッカー体験を行った。

(2) 子育て支援活動の充実

子育て支援活動として、預かり保育（14：30～17：30）を実施し、利用人数は延べ1,568人であった。夏期の預かり保育（9：00～17：00）は、18日間実施し、利用人数は延べ301人であった。金城大学短期大学部の講師を招いた子育て講演会を2回実施した。また、体験保育を実施した。未就園児の親子が触れ合って遊び、子育ての情報交換・相談ができる場を設けた。

(3) 保護者・小学校との連携

保護者の理解・連携を深めるため、「園だより・クラスだより」を毎月発行し、園の様子を伝えている。また、園の様子を写真で伝える手紙「てんし」、日々の子どもの様

子を伝える「連絡帳」、わくわくタイムの様子を写真で伝える手紙なども配付している。今年度は、西南幼稚園の教育理解をさらに深めるため、PTA研修会で講演を行った。年長児が近隣の小学校5校を訪問し交流を深めた。また、幼小の教員間で連絡会を実施し、情報交換を行った。

(4) 教員の資質向上

石川県私立幼稚園協会、東海北陸地区幼稚園教育研究大会、石川県発達支援センター、石川県立石川特別支援学校、白山市子育て支援課などが開催する研修会に参加し、教員の資質向上に努めた。

(5) 園内環境等の整備

園庭遊具の点検・砂場の砂の補充を年1回実施した。また、PTAと連携し年2回園内清掃を実施した。

(6) 園児募集の充実

体験保育のポスター掲示、チラシの配付を行い、12回実施した。参加人数は延べ122人であった。その他、園内見学は随時実施しており、開かれた幼稚園としてのイメージアップに努めている。また、学園関係者と月1回、「幼稚園運営委員会」を行い、園児募集・幼稚園改善等について会議を行った。

Ⅲ 財務の概況

1 決算の概況

決算の目的は、当該年度の支払資金の顛末や消費収支の均衡を明らかにして、会計年度末の財政状態を把握することにある。同時に「決算は予算実行の結果」であり、教育・事業計画の遂行状況を計る指標でもある。

平成26年度の繰越支払資金は、27年度開設する大学看護学部及び大学院に係る前受金収入等の要因で、前年度比35百万円増加した。また、大学看護学部及び大学院新設に係る管理経費の増額等の要因で、帰属収入から消費支出を差し引いた当年度帰属収支差額は、前年度比78百万円減少し46百万円の収入超過となった。

(1) 資金収支計算書

資金収支計算書は、学園に流入した資金と流出した資金の状況を把握するための財務諸表である。

当年度の資金収支は、収入の部合計が6,996百万円で前年度に比べ63百万円増加した。他方、人件費支出から資金支出調整勘定までの支出額の合計が、4,694百万円と前年度に比べ28百万円増加した結果、翌年度繰越支払資金は2,302百万円と前年度比35百万円増加した。

(2) 消費収支計算書

消費収支計算書は、学園の収入と支出の構造を知り、収支の均衡状況を確認するための財務諸表である。

当年度の消費収入は、2,866百万円と前年度比68百万円減少した。これは大学・短大の学生数減少による学生生徒等納付金の減少が主要因である。

他方、消費支出は29百万円増加して3,378百万円となり、消費収支差額は512百万円の支出超過となった。大学看護学部棟建設に伴う基本金組入額が多額となったことによる。

また、帰属収入から消費支出を差し引いた帰属収入差額は46百万円となり、前年度比78百万円減少した。

(3) 貸借対照表

貸借対照表は年度末での学園の財産状態と資産・負債等の構成を明らかにして、長期的な運営の方向性を決める判断材料とするための財務諸表である。

当年度末の時点で、資産の部は、12,317百万円となり、大学看護学部棟の建設により、前年度末比302百万円の増加となった。負債の部は、2,675百万円（前年度末比255百万円増加）、基本金の部は、12,963百万円（同558百万円増加）となった。

2 経年比較

(1) 資金収支計算書

(収入の部)

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
学生生徒等納付金収入	2,505	2,410	2,449	2,430	2,394
手数料収入	42	44	48	47	53
寄付金収入	24	13	15	14	13
補助金収入	800	752	738	800	801
資産運用収入	13	10	9	8	7
資産売却収入	0	132	94	103	5
事業収入	56	48	63	59	54
雑収入	26	51	144	123	94
借入金等収入	1	0	0	0	0
前受金収入	453	477	445	457	503
その他の収入	956	969	1,018	1,220	1,310
資金収入調整勘定	△ 519	△ 488	△ 643	△ 628	△ 505
前年度繰越支払資金	2,239	2,553	2,712	2,300	2,267
収入の部 合計	6,596	6,971	7,092	6,933	6,996

(支出の部)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人件費支出	2,044	2,080	2,166	2,172	2,111
教育研究経費支出	456	433	467	484	497
管理経費支出	346	365	370	335	376
借入金等利息支出	42	39	35	32	28
借入金等返済支出	133	142	142	142	142
施設関係支出	30	20	387	324	727
設備関係支出	69	32	116	113	111
資産運用支出	60	211	154	0	0
その他の支出	929	983	1,014	1,120	1,096
資金支出調整勘定	△ 66	△ 46	△ 59	△ 56	△ 394
翌年度繰越支払資金	2,553	2,712	2,300	2,267	2,302
支出の部 合計	6,596	6,971	7,092	6,933	6,996

(2) 消費収支計算書

(単位:百万円)

帰属収入	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
学生生徒等納付金	2,505	2,410	2,449	2,430	2,394
手数料	42	44	48	47	53
寄付金	27	16	17	16	20
補助金	800	752	738	800	801
資産運用収入	13	10	8	8	7
資産売却差額	0	7	0	9	4
事業収入	55	48	63	59	54
雑収入	28	51	114	104	91
(計)	3,470	3,338	3,437	3,473	3,424
基本金組入額 計	△ 203	△ 151	△ 607	△ 539	△ 558
消費収入の部 合計	3,267	3,187	2,830	2,934	2,866

消費支出	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人件費	2,055	2,088	2,145	2,160	2,128
教育研究経費	742	704	731	765	783
管理経費	408	424	427	392	436
借入金等利息	42	39	35	32	29
資産処分差額	2	3	14	0	2
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0
(計)	3,249	3,258	3,352	3,349	3,378
当年度消費収入超過額	18	△ 71	△ 522	△ 415	△ 512
前年度繰越消費収入超過額	△ 1,819	△ 1,801	△ 1,872	△ 2,394	△ 2,809
基本金取崩額	0	0	0	0	0
翌年度繰越消費収入超過額	△ 1,801	△ 1,872	△ 2,394	△ 2,809	△ 3,321

(3) 貸借対照表

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
固定資産					
有形固定資産	8,938	8,664	8,851	8,937	9,433
その他の固定資産	428	485	542	558	460
固定資産の部 計	9,366	9,149	9,393	9,495	9,893
流動資産の部 計	2,755	2,938	2,623	2,520	2,424
資産の部 合計	12,121	12,087	12,016	12,015	12,317

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
負債					
固定負債	2,126	1,992	1,859	1,725	1,629
流動負債	689	709	685	695	1,046
負債の部 計	2,815	2,701	2,544	2,420	2,675
基本金の部 計	11,107	11,258	11,866	12,405	12,963
消費収支差額	△ 1,801	△ 1,872	△ 2,394	△ 2,810	△ 3,321
負債・基本金・消費収支差額の部 合計	12,121	12,087	12,016	12,015	12,317

3 平成26年度決算の概況

(1) 資金収支計算書 平成26年4月 1日 から
平成27年3月31日 まで

(単位 円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,403,972,000	2,393,920,925	10,051,075
手数料収入	47,880,000	52,833,501	△ 4,953,501
寄付金収入	11,000,000	12,677,615	△ 1,677,615
補助金収入	794,350,000	801,188,936	△ 6,838,936
資産運用収入	8,171,000	7,559,378	611,622
資産売却収入	100,000,000	5,347,190	94,652,810
事業収入	71,252,000	54,351,621	16,900,379
雑収入	38,861,000	94,235,908	△ 55,374,908
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	490,850,000	502,937,010	△ 12,087,010
その他の収入	1,356,872,938	1,309,675,564	47,197,374
資金収入調整勘定	△ 534,912,500	△ 505,037,843	△ 29,874,657
前年度繰越支払資金	2,266,616,147	2,266,616,147	
収入の部 合計	7,054,912,585	6,996,305,952	58,606,633

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	2,110,621,000	2,110,608,704	12,296
教育研究費支出	514,770,000	496,817,300	17,952,700
管理経費支出	382,839,000	375,765,988	7,073,012
借入金等利息支出	29,474,000	28,575,106	898,894
借入金等返済支出	141,636,000	141,636,000	0
施設関係支出	765,000,000	727,358,680	37,641,320
設備関係支出	175,030,000	111,222,900	63,807,100
資産運用支出	100,000,000	0	100,000,000
その他の支出	1,108,293,055	1,096,344,509	11,948,546
[予備費]	4,679,000		4,679,000
資金支出調整勘定	△ 386,088,960	△ 393,925,721	7,836,761
次年度繰越支払資金	2,108,659,490	2,301,902,486	△ 193,242,996
支出の部 合計	7,054,912,585	6,996,305,952	58,606,633

(2) 消費収支計算書 平成26年4月 1日 から
平成27年3月31日 まで

(単位 円)

消費収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	2,403,972,000	2,393,920,925	10,051,075
手数料	47,880,000	52,833,501	△ 4,953,501
寄付金	12,700,000	20,123,963	△ 7,423,963
補助金	794,350,000	801,188,936	△ 6,838,936
資産運用収入	8,171,000	7,559,378	611,622
資産売却差額	500,000	3,726,190	△ 3,226,190
事業収入	71,252,000	54,351,621	16,900,379
雑収入	75,861,000	90,969,852	△ 15,108,852
帰属収入 合計	3,414,686,000	3,424,674,366	△ 9,988,366
基本金組入額 合計	△ 647,426,000	△ 558,597,717	△ 88,828,283
消費収入の部 合計	2,767,260,000	2,866,076,649	△ 98,816,649

消費支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費	2,137,621,000	2,128,417,665	9,203,335
教育研究経費	800,420,000	782,504,333	17,915,667
管理経費	442,943,000	435,851,798	7,091,202
借入金等利息	29,474,000	28,575,106	898,894
資産処分差額	2,453,000	2,336,829	116,171
[予備費]	177,000		177,000
消費支出の部 合計	3,413,088,000	3,377,685,731	35,402,269
当年度消費収入超過額	△ 645,828,000	△ 511,609,082	
前年度繰越消費収入超過額	△ 2,809,662,356	△ 2,809,662,356	
基本金取崩額	0	382,250	△ 382,250
翌年度繰越消費収入超過額	△ 3,455,490,356	△ 3,320,889,188	

(3) 貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位：円)

資産の部	
科 目	金 額
固定資産	9,893,171,326
有形固定資産	9,433,347,077
その他の固定資産	459,824,249
流動資産	2,424,120,518
資産の部 合計	12,317,291,844

負債・基本金・消費収支差額の部	
科 目	金 額
固定負債	1,629,086,223
流動負債	1,045,975,003
負債の部 合計	2,675,061,226
基本金の部 合計	12,963,119,806
消費収支差額の部 合計	△ 3,320,889,188
負債・基本金・消費収支差額の部 合計	12,317,291,844

4 主な財務比率 推移

比率名	算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	6.4%	2.4%	2.5%	3.6%	1.4%
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	99.4%	102.2%	118.5%	114.2%	117.9%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	72.2%	72.2%	71.2%	70.0%	69.9%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	59.2%	62.6%	62.4%	62.2%	62.1%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	21.4%	21.1%	21.3%	22.0%	22.8%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	11.8%	12.7%	12.4%	11.3%	12.7%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	399.7%	414.0%	382.9%	362.3%	231.8%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金(注1)}}$	30.3%	28.8%	26.9%	25.2%	27.7%
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金(注1)}}{\text{総資金(注2)}}$	76.8%	77.6%	78.8%	79.9%	78.3%

(注1) 自己資金＝基本金＋消費収支差額

(注2) 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額